

霧島市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部改正について

霧島市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を次のように改正する。

令和2年6月8日提出

霧島市長 中 重 真 一

霧島市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例

(霧島市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正)

第1条 霧島市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成26年霧島市条例第46号）の一部を次のように改正する。

第6条第4項中「家庭的保育事業者等による第1項第3号に掲げる事項に係る連携施設の確保が著しく困難であると認める」を「次のいずれかに該当する」に、「同号」を「第1項第3号」に改め、同項に次の各号を加える。

- (1) 市長が、法第24条第3項の規定による調整を行うに当たって、家庭的保育事業者等による保育の提供を受けていた利用乳幼児を優先的に取り扱う措置その他の家庭的保育事業者等による保育の提供の終了に際して、利用乳幼児に係る保護者の希望に基づき、引き続き必要な教育又は保育が提供されるよう必要な措置を講じているとき。
- (2) 家庭的保育事業者等による第1項第3号に掲げる事項に係る連携施設の確保が、著しく困難であると認めるとき（前号に該当する場合を除く。）

同条第5項中「前項」の次に、「(第2号に該当する場合に限る。)」を加える。

第23条第2項第2号中「第34条の20第1項第4号」を「第34条の20第1項第3号」に改める。

第37条第1項第4号中「従事する場合」の次に「又は保護者の疾病、疲労その他の身体上、精神上若しくは環境上の理由により家庭において乳幼児を養育することが困難な場合」を加える。

(霧島市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正)

第2条 霧島市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例(平成26年霧島市条例第47号)の一部を次のように改正する。

第14条第2項中「特定教育・保育を提供したことを証する書類」を「特定教育・保育提供証明書」に改める。

第15条第1項第2号中「同条第9項」を「同条第11項」に改める。

第42条第4項を第9項とし、同条第3項中「を行うものであって、第37条第2項の規定により定める利用定員が20人以上のもの」を「(第37条第2項の規定により定める利用定員が20人以上のものに限る。次項において「保育所型事業所内保育事業」という。)を行う者」に改め、同項を第7項とし、同項の次に次の1項を加える。

8 保育所型事業所内保育事業を行う者のうち、児童福祉法第6条の3第12項第2号に規定する事業を行うものであって、市長が適当と認めるもの(附則第4条において「特例保育所型事業所内保育事業者」という。)については、第1項各号列記以外の部分の規定にかかわらず、連携施設の確保をしないことができる。

第42条第2項中「あつては」の次に「、第1項各号列記以外の部分の規定にかかわらず」を加え、同項を第6項とし、同条第1項各号列記以外の部分中「以下この項」の次に「から第5項まで」を加え、同項第2号中「をいう」の次に「。以下この条において同じ」を加え、同項の次に次の4項を加える。

2 市長は、特定地域型保育事業者による代替保育の提供に係る連携施設の確保が著しく困難であると認める場合であつて、次の各号に掲げる要件の全てを満たすと認めるときは、前項第2号の規定を適用しないこととすることができる。

(1) 特定地域型保育事業者と前項第2号に掲げる事項に係る連携協力を行う者との間でそれぞれの役割の分担及び責任の所在が明確化されていること。

- (2) 前項第2号に掲げる事項に係る連携協力を行う者の本来の業務の遂行に支障が生じないようにするための措置が講じられていること。
- 3 前項の場合において、特定地域型保育事業者は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める者を第1項第2号に掲げる事項に係る連携協力を行う者として適切に確保しなければならない。
- (1) 当該特定地域型保育事業者が特定地域型保育事業を行う場所又は事業所(次号において「事業実施場所」という。)以外の場所又は事業所において代替保育が提供される場合 小規模保育事業A型若しくは小規模保育事業B型又は事業所内保育事業を行う者(次号において「小規模保育事業A型事業者等」という。)
- (2) 事業実施場所において代替保育が提供される場合 事業の規模等を勘案して小規模保育事業A型事業者等と同等の能力を有すると市が認める者
- 4 市長は、次のいずれかに該当するときは、第1項第3号の規定を適用しないこととすることができる。
- (1) 市長が、児童福祉法第24条第3項の規定による調整を行うに当たって、特定地域型保育事業者による特定地域型保育の提供を受けていた満3歳未満保育認定子どもを優先的に取り扱う措置その他の特定地域型保育事業者による特定地域型保育の提供の終了に際して、当該3歳未満保育認定子どもに係る教育・保育給付認定保護者の希望に基づき、引き続き必要な教育・保育が提供されるよう必要な措置を講じているとき
- (2) 特定地域型保育事業者による第1項第3号に掲げる事項に係る連携施設の確保が著しく困難であると認めるとき(前号に該当する場合を除く。)
- 5 前項(第2号に係る部分に限る。)の場合において、特定地域型保育事業者は、児童福祉法第59条第1項に規定する施設のうち、次に掲げるもの(入所定員が20人以上のものに限る。)であって、市長が適当と認めるものを第1項第3号に掲げる事項に係る連携協力を行う者として適切に確保しなければならない。
- (1) 法第59条の2第1項の規定による助成を受けている者の設置する施設(児童福祉法第6条の3第12項に規定する業務を目的とするものに限る。)
- (2) 児童福祉法第6条の3第12項に規定する業務又は同法第39条第1項に規定する業務を目的とする施設であって、同法第6条の3第9項第1号に規定する保育を必要とする乳児・幼児の保育を行うことに要する費用に係る地方公共団体の補助を受けているもの

附則第4条中「特定地域型保育事業者」の次に「（特例保育所型事業所内保育事業者を除く。）」を加える。

（霧島市子どものための教育・保育に関する利用者負担額を定める条例の一部改正）

第3条 霧島市子どものための教育・保育に関する利用者負担額を定める条例（平成27年霧島市条例第13号）の一部を次のように改正する。

第2条第1項中「支給認定保護者」を「教育・保育給付認定保護者」に改める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。ただし、第1条の規定による改正後の霧島市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の規定及び第2条の規定による改正後の霧島市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の規定は、令和2年4月1日から、第3条の規定による改正後の霧島市子どものための教育・保育に関する利用者負担額を定める条例の規定は、令和元年10月1日から適用する。

（提案理由）

令和2年4月1日に家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準（平成26年厚生労働省令第61号）が改正されたことなどに伴い、本条例の所要の改正をしようとするものである。